



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2831 URL https://www.hagoromofoods.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 佐恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 川隅 義之 TEL 054-288-5200  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	83,347	0.6	3,412	11.2	3,910	14.9	2,976	28.5
2020年3月期	82,852	3.7	3,067	96.7	3,402	82.1	2,316	133.0

(注) 包括利益 2021年3月期 4,421百万円 (154.7%) 2020年3月期 1,735百万円 (122.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	316.24	-	9.8	7.2	4.1
2020年3月期	246.14	-	8.3	6.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 235百万円 2020年3月期 60百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	56,864	32,435	57.0	3,446.66
2020年3月期	51,294	28,513	55.6	3,029.87

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,435百万円 2020年3月期 28,513百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,531	△5,501	2,420	2,558
2020年3月期	2,488	△2,007	816	2,108

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	18.00	-	28.00	46.00	432	18.7	1.6
2021年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	470	15.8	1.5
2022年3月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		-	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年3月期期末配当金の内訳：普通配当18円00銭 記念配当10円00銭

2021年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当18円00銭 記念配当7円00銭

2021年3月期期末配当金の内訳：普通配当18円00銭 記念配当7円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,200	-	1,300	△49.3	1,600	△43.2	1,400	△32.7	148.77
通期	68,000	-	2,200	△35.5	2,700	△30.9	2,100	△29.4	223.15

（注）2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、当該基準にもとづいた予想値となっています。そのため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績比に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	10,325,365株	2020年3月期	10,325,365株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期	914,620株	2020年3月期	914,620株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,410,745株	2020年3月期	9,410,843株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
2. 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 役員の変動	15
6. 2021年3月期 決算短信(連結) 補足説明	16
(1) 売上高・利益の増減要因等	16
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内の社会・経済活動が長期的に制約を受け、厳しい状況で推移しました。

食品業界においては、外出自粛や在宅勤務の広がりを受け、家庭内での食事機会が増加したことから家庭用製品の需要が高まりましたが、店舗の休業や営業時間短縮の影響で外食機会が減少し、業務用製品の需要は大きく落ち込みました。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭用製品の販売が堅調であったこと、また、健康志向や簡便性等の消費者ニーズに対応した缶詰やパスタ製品等の販売が寄与し、当連結会計年度の売上高は前年同期比0.6%増の833億47百万円となりました。

利益面では、まぐろ・かつお等の主原料価格や為替が安定して推移したこと等により、営業利益は34億12百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は39億10百万円（同14.9%増）となりました。前連結会計年度に比べて税金費用が減少したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は29億76百万円（同28.5%増）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群	前期		当期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
家庭用食品	ツナ	38,680,686	46.7	39,483,710	47.4	803,024	2.1
	デザート	5,348,337	6.5	5,904,968	7.1	556,631	10.4
	パスタ&ソース	8,586,321	10.4	8,883,944	10.6	297,622	3.5
	総菜	7,767,003	9.4	8,333,932	10.0	566,928	7.3
	削りぶし・のり・ふりかけ類	4,696,589	5.7	4,431,256	5.3	△265,332	△5.6
	ギフト・その他食品	3,572,433	4.3	3,092,482	3.7	△479,951	△13.4
	計	68,651,372	83.0	70,130,295	84.1	1,478,922	2.2
	業務用食品	12,212,660	14.7	11,051,523	13.3	△1,161,136	△9.5
	ペットフード・バイオ他	1,546,959	1.8	1,722,015	2.1	175,056	11.3
	計	82,410,992	99.5	82,903,835	99.5	492,842	0.6
その他	441,193	0.5	443,373	0.5	2,179	0.5	
合計	82,852,186	100.0	83,347,208	100.0	495,022	0.6	

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、缶詰の「シーチキン」に加え、開けやすく後片付けに便利なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが引き続き好調で、売上高は前年同期比2.1%増加しました。

「デザート」では、家庭における手作りデザートの需要が増加したことから、「朝からフルーツ」シリーズやフルーツパウチが好調で売上高は同10.4%増加しました。

「パスタ&ソース」では、結束タイプのスパゲッティや健康ニーズに対応した「CarbOFF」シリーズの低糖質パスタが好調で、売上高は同3.5%増加しました。

「総菜」では、紙容器入りタイプを投入した「シャキッとコーン」シリーズや、パウチタイプの「ホームクッキング」シリーズといった料理素材の製品が好調で、売上高は同7.3%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、かつおパックが好調でしたが、花かつおや味付のりが低調で売上高は同5.6%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、包装米飯「パパッとライス」は引き続き好調でしたが、贈答品市場が低調で「ギフト」の需要が回復せず、売上高は同13.4%減少しました。

「業務用食品」では、外食やコンビニエンスストア向けの販売が低調で、売上高は同9.5%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、添加物不使用のペットフード「無一物」シリーズ等が好調で、売上高は同11.3%増加しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より55億69百万円増加して、568億64百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が16億24百万円、建設仮勘定が15億36百万円減少したものの、建物及び構築物（純額）が27億85百万円、機械装置及び運搬具（純額）が19億95百万円、投資有価証券が17億6百万円、商品及び製品が7億76百万円ならびに現金及び預金が4億49百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より16億47百万円増加して、244億29百万円となりました。これは主に、未払金が6億85百万円、未払法人税等が5億13百万円減少したものの、長期借入金が25億58百万円、繰延税金負債が6億60百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より39億22百万円増加して、324億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が24億77百万円、その他有価証券評価差額金が11億52百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.6%から57.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億49百万円増加し、25億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は35億31百万円（前年同期は24億88百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払やたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことや売上債権が減少したこと、ならびに減価償却費を計上したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は55億1百万円（前年同期は20億7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は24億20百万円（前年同期は8億16百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、長期借入れによる収入があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループの主要な原材料であるまぐろ・かつお類は、漁獲量が不安定なうえに世界的な需要の拡大や、環境・資源問題への関心の高まりから、今後は原料価格が上昇すると予想しています。さらには、製造・物流事業における人材不足がより顕著になり、人件費や物流費の上昇も懸念されることから、製造原価は増加すると想定しています。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心な製品の安定的な供給を可能とする生産体制の一層の強化をはかるとともに、新分野・新素材・新技術を含めた新製品の開発を積極的に進め、「キッチンでもっとも愛されるブランド」の構築に尽力します。ならびに、得意分野での一層のシェアアップをはかり、各カテゴリーにおけるNo.1製品の育成と強化に努めます。

なお、2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用します。

以上により、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高680億円、営業利益22億円（前期比35.5%減）、経常利益27億円（同30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（同29.4%減）を見込んでいます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保については、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株あたり18円に創業90周年記念配当7円を加え、中間配当25円（普通配当18円、記念配当7円）と合わせて年間50円を予定しています。次期（2022年3月期）の配当は、普通配当18円を7円増額し、中間配当1株あたり25円、期末配当も同様に1株あたり25円の年間50円を見込んでいます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念のもと、従業員一人ひとりが積極的に事業活動に取り組むことで、どのような状況においても持続的に成長し、環境や社会に貢献する企業を目指しています。

当社グループの企業理念

◇経営理念：「人と地球に愛される企業を目指します。」

私たちは、まごころのこもった企業活動を通して、多くの人々から、そして地球から愛される企業を目指します。

◇コーポレートメッセージ：「人と自然を、おいしくつなぐ」

私たちは、人と自然を様々なカタチでつないでいます。それは自然の恵みをそのままお客様に提供するのではなく、暮らしや時代に合ったおいしい状態でお届けすることを意味します。

かけがえのない自然の恵みを、おいしさだけではなく、おいしい場面、おいしい組み合わせでお客様に提供していく、それがはごろもフーズの仕事であるという気持ちを込めています。

◇事業領域：テーブルコミュニケーション「笑顔がおいしい食シーン」のお手伝い

幅広い食材の提供、さらには「食」にかかわるすべての事業が私たちの事業領域と考えます。

「食」にかかわるすべてのシーンでのおいしさ、栄養、そして楽しい語り合い(テーブルコミュニケーション)に、私たちの事業機会を広げていきます。

今後も、お客様はもとより、株主様・お取引先・地域社会、そして従業員を含めた、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、愛される企業を目指し、事業活動に取り組んでいきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

国内では人口減少などの社会問題がさらに顕著になり、世界的には海洋・森林資源等の環境問題が深刻化しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大も影響し、消費者の意識は大きく変化しています。毎日の暮らしに直結する食品、特に長期保存が可能な缶詰や加工食品に対する消費者の期待は日に日に増し、当社グループの果たすべき役割も大きくなると考えます。一方で、原材料費や物流費などの上昇が懸念され、当社グループを取り巻く環境は今後さらに厳しくなることが予想されます。

このような状況の中で、当社は2031年5月に創業100周年をむかえます。日々目まぐるしく変わる環境に柔軟に対応し、次の2つの目標を掲げ、持続可能な社会への貢献と、信頼されるブランド、更なる企業価値の向上に努めます。

<創業100周年に向けての目標>

目標①：信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立→キッチンで最も愛されるブランドを目指す

◇缶詰・レトルトパウチ分野でシェアNo.1を獲得する

◇安全・安心な製品の安定供給という社会的な責務を果たすとともに、資源の有効活用、環境保全、社会貢献にも積極的に取り組み、信頼されるブランドを育てる

目標②：自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる会社を実現

◇自らの成長と、豊かで魅力ある生活を実現することができる環境を整備する

◇多様な従業員が協力・協業する中で、新たな価値を生み出す魅力ある職場を創出する

2021年4月からの3年間は、創業100周年に向けたキックオフの3年であると考えます。次のとおり、中期経営計画では4つの基本方針に沿って、その実現に向けた様々な取り組みを推進していきます。

<中期経営計画>

名称：Challenge for 100th! “もっと美味しく、もっと便利に、もっと優しく”

期間：2021年4月1日～2024年3月31日

基本方針：

◇「もっと美味しく、もっと便利に、もっと優しく」をコンセプトに既存事業の深耕と、新事業および製品開発の推進

・新分野、新素材、新技術を含めた新製品開発の推進

・シェアNo.1製品の育成と強化

・不採算製品の改良、および不採算カテゴリーの改善と整理

◇自信を持ったモノづくりと安定供給を実現するための設備と人財への積極的な投資の推進

・自信を持った製品づくりのための積極的な人財育成、設備投資

・製品の安定供給のための強固なネットワークづくり

・DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

- ◇自信と誇りを持って働ける職場・会社づくりの推進
  - ・一人ひとりが活き活きと活躍できる人事福利厚生制度の構築
  - ・働き方改革の推進
  - ・「安全・安心」な職場環境の整備
- ◇一企業市民として、公正な経営を目指すとともに、社会貢献活動や環境問題への取り組みを強化し、「もっと優しい」会社を目指す
  - ・持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取り組み
  - ・リスクマネジメント、およびBCP（事業継続計画）体制の強化
  - ・一企業市民としてのコンプライアンス体制および社会貢献活動の強化と推進
  - ・環境問題への積極的な取り組み

<持続可能な社会の実現のための取り組み>

当社グループの主要製品である缶詰は、常温で長期保存が可能で、調理しなくてもおいしく食べることができます。また、空き缶の9割以上がリサイクルされることから、環境に配慮した製品であると考えます。

当社グループは、製品の礎である自然の恵みを大切に、将来にわたって皆が豊かな自然環境を享受できるよう、持続可能な社会の実現に取り組めます。

◇当社グループの取り組み事例

- ・シーチキンの原料であるマグロ・カツオを守る
- ・持続可能な容器包装資材への挑戦
- ・食品ロスの削減への取り組み
- ・環境活動への参画

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,785	2,558,478
受取手形及び売掛金	18,417,153	16,792,395
商品及び製品	7,396,027	8,172,175
仕掛品	83,331	55,301
原材料及び貯蔵品	2,702,186	2,759,400
その他	1,859,307	2,384,782
貸倒引当金	△4,063	△16,669
流動資産合計	32,562,729	32,705,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,681,701	16,798,461
減価償却累計額	△9,570,486	△9,901,529
建物及び構築物 (純額)	4,111,214	6,896,931
機械装置及び運搬具	9,840,473	12,016,849
減価償却累計額	△8,219,997	△8,401,293
機械装置及び運搬具 (純額)	1,620,476	3,615,555
土地	3,487,847	3,487,847
リース資産	326,726	326,480
減価償却累計額	△111,761	△117,903
リース資産 (純額)	214,965	208,577
建設仮勘定	1,687,657	150,895
その他	1,982,448	2,245,695
減価償却累計額	△1,454,728	△1,571,297
その他 (純額)	527,719	674,398
有形固定資産合計	11,649,881	15,034,205
無形固定資産	389,278	457,211
投資その他の資産		
投資有価証券	6,044,421	7,751,086
繰延税金資産	9,163	9,995
退職給付に係る資産	54,488	450,264
その他	588,614	459,458
貸倒引当金	△3,659	△3,195
投資その他の資産合計	6,693,028	8,667,609
固定資産合計	18,732,189	24,159,026
資産合計	51,294,918	56,864,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,134,671	11,898,439
1年内返済予定の長期借入金	77,440	482,688
リース債務	42,296	42,614
未払金	5,577,664	4,892,128
未払法人税等	952,130	438,181
売上割戻引当金	35,609	31,408
販売促進引当金	2,745	2,816
賞与引当金	349,078	391,143
その他	878,292	339,354
流動負債合計	20,049,927	18,518,775
固定負債		
長期借入金	1,122,560	3,681,541
リース債務	97,885	79,198
繰延税金負債	589,657	1,250,190
役員退職慰労引当金	804,156	784,224
退職給付に係る負債	12,735	12,359
その他	104,703	102,988
固定負債合計	2,731,698	5,910,502
負債合計	22,781,625	24,429,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	26,613,177	29,090,471
自己株式	△2,162,718	△2,162,718
株主資本合計	26,834,656	29,311,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045,553	3,197,868
繰延ヘッジ損益	70,348	97,708
為替換算調整勘定	△125,278	△211,922
退職給付に係る調整累計額	△311,986	40,007
その他の包括利益累計額合計	1,678,636	3,123,662
純資産合計	28,513,292	32,435,612
負債純資産合計	51,294,918	56,864,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	82,852,186	83,347,208
売上原価	51,750,762	50,920,428
売上総利益	31,101,423	32,426,780
販売費及び一般管理費	28,033,528	29,013,954
営業利益	3,067,894	3,412,826
営業外収益		
受取利息	58	60
受取配当金	169,374	172,384
持分法による投資利益	60,257	235,452
仕入割引	33,121	37,602
賃貸料収入	71,913	70,340
その他	70,921	48,394
営業外収益合計	405,647	564,234
営業外費用		
支払利息	4,716	7,489
賃貸収入原価	41,903	40,202
その他	24,246	19,334
営業外費用合計	70,866	67,026
経常利益	3,402,675	3,910,034
特別利益		
固定資産売却益	13,434	5,266
投資有価証券売却益	880	658
補助金収入	33,892	5,250
特別利益合計	48,206	11,174
特別損失		
貸倒引当金繰入額	197	—
固定資産除却損	43,723	17,388
固定資産売却損	—	991
投資有価証券売却損	130	—
投資有価証券評価損	10,205	—
災害による損失	24,256	3,519
特別損失合計	78,512	21,899
税金等調整前当期純利益	3,372,368	3,899,309
法人税、住民税及び事業税	1,007,597	873,162
法人税等調整額	48,430	50,083
法人税等合計	1,056,027	923,246
当期純利益	2,316,341	2,976,063
親会社株主に帰属する当期純利益	2,316,341	2,976,063

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,316,341	2,976,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△525,351	1,152,315
繰延ヘッジ損益	73,429	27,360
退職給付に係る調整額	△101,755	298,222
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,822	△32,872
その他の包括利益合計	△580,500	1,445,025
包括利益	1,735,840	4,421,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,735,840	4,421,088
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	24,635,627	△2,162,314	24,857,511
当期変動額					
剰余金の配当			△338,791		△338,791
親会社株主に帰属する当期純利益			2,316,341		2,316,341
自己株式の取得				△404	△404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,977,549	△404	1,977,145
当期末残高	1,441,669	942,527	26,613,177	△2,162,718	26,834,656

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,570,904	△3,080	△106,754	△201,932	2,259,137	27,116,648
当期変動額						
剰余金の配当						△338,791
親会社株主に帰属する当期純利益						2,316,341
自己株式の取得						△404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△525,351	73,429	△18,523	△110,054	△580,500	△580,500
当期変動額合計	△525,351	73,429	△18,523	△110,054	△580,500	1,396,644
当期末残高	2,045,553	70,348	△125,278	△311,986	1,678,636	28,513,292

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	26,613,177	△2,162,718	26,834,656
当期変動額					
剰余金の配当			△498,769		△498,769
親会社株主に帰属する当期純利益			2,976,063		2,976,063
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,477,293	—	2,477,293
当期末残高	1,441,669	942,527	29,090,471	△2,162,718	29,311,949

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,045,553	70,348	△125,278	△311,986	1,678,636	28,513,292
当期変動額						
剰余金の配当						△498,769
親会社株主に帰属する当期純利益						2,976,063
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,152,315	27,360	△86,644	351,994	1,445,025	1,445,025
当期変動額合計	1,152,315	27,360	△86,644	351,994	1,445,025	3,922,319
当期末残高	3,197,868	97,708	△211,922	40,007	3,123,662	32,435,612

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,372,368	3,899,309
減価償却費	948,763	1,315,706
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,205	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	766	12,606
その他の引当金の増減額 (△は減少)	68,759	18,004
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△15,907	△19,642
受取利息及び受取配当金	△169,432	△172,444
支払利息	4,716	7,489
為替差損益 (△は益)	△265	702
持分法による投資損益 (△は益)	△60,257	△235,452
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,434	△4,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,300,680	1,624,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,469,123	△1,006,994
未収入金の増減額 (△は増加)	4,869	△579,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△684,026	△236,231
未払金の増減額 (△は減少)	230,336	△78,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	443,829	△570,485
その他	195,553	605,970
小計	2,505,286	4,581,745
利息及び配当金の受取額	203,362	298,155
利息の支払額	△5,441	△9,135
補助金の受取額	—	33,892
法人税等の支払額	△214,384	△1,377,481
法人税等の還付額	143	4,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488,967	3,531,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,898,057	△5,368,091
有形固定資産の売却による収入	50,747	9,324
投資有価証券の取得による支出	△14,835	△7,167
その他	△144,887	△135,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,007,033	△5,501,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,200,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	—	△135,771
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,416	△44,938
配当金の支払額	△338,791	△498,769
自己株式の取得による支出	△404	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,387	2,420,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	△422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,298,074	449,693
現金及び現金同等物の期首残高	810,711	2,108,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,108,785	2,558,478

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」40,678千円および「その他」30,242千円は、「その他」70,921千円として組み替えています。

## (会計上の見積りの変更)

## (耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社の乾物製品の生産体制見直しを決定し、熱田プラントの製造機能を木曾岬プラントへ集約することとしました。これにともない熱田プラントの一部固定資産について、耐用年数の見直しを行い、将来にわたって変更しています。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価（減価償却費）が13,550千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が13,550千円減少しています。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の流行の収束時期に関しては、いまだ不透明で予測することは困難ですが、当社グループの業績に与える影響は軽微であるとの判断のうえ、会計上の見積りを行っています。

## (セグメント情報)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,029.87円	3,446.66円
1株当たり当期純利益	246.14円	316.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,316,341	2,976,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,316,341	2,976,063
期中平均株式数(株)	9,410,843	9,410,745

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	大石雅弘	(現 焼津プラント副工場長)
取締役	給田尚文	(現 品質保証部長)

・退任予定取締役

取締役	岩間英幸
取締役	飯田智聡

・新任監査役候補

社外監査役 秋山信彦

(注) 秋山信彦氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の候補者です。また、同氏を東京証券取引所の「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指名する予定です。

③就任予定日

2021年6月25日

## 6. 2021年3月期 決算短信(連結) 補足説明

## (1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前期		当期		前期比		前期比増減要因等
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	100.0 82,852		100.0 83,347		495	100.6	販売函数 +356千函 + 1.9% 製品群別売上高 ・ツナ +803百万円 + 2.1% ・デザート +556 +10.4 ・総菜 +566 + 7.3 ・ギフト・その他食品 $\Delta$ 479 $\Delta$ 13.4 ・業務用食品 $\Delta$ 1,161 $\Delta$ 9.5
売上原価	62.5 51,750		61.1 50,920		$\Delta$ 830	98.4	・売上原価率 $\Delta$ 1.4ポイント
売上総利益	37.5 31,101		38.9 32,426		1,325	104.3	
販売費及び一般管理費	33.8 28,033		34.8 29,013		980	103.5	・販売奨励金 +549百万円 + 3.1% ・広告宣伝費 +146 + 9.1 ・荷造運賃・保管料 +113 + 3.5
営業利益	3.7 3,067		4.1 3,412		344	111.2	
営業外損益	0.4 334		0.6 497		162	148.5	・持分法による投資利益 +175百万円
経常利益	4.1 3,402		4.7 3,910		507	114.9	
特別損益	$\Delta$ 0.0 $\Delta$ 30		$\Delta$ 0.0 $\Delta$ 10		19	—	・固定資産除却損 $\Delta$ 26百万円
税金等調整前当期純利益	4.1 3,372		4.7 3,899		526	115.6	
法人税等	1.3 1,056		1.1 923		$\Delta$ 132	87.4	
親会社株主に帰属する当期純利益	2.8 2,316		3.6 2,976		659	128.5	
設備投資額	2,604		4,782		2,177	183.6	無形固定資産含む
減価償却費	948		1,315		366	138.7	無形固定資産分含む

## (2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	17,582	18,131	549	103.1
広告宣伝費	1,613	1,760	146	109.1
荷造運賃・保管料	3,242	3,356	113	103.5
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,936	2,053	116	106.0
退職給付費用	159	171	11	107.5
研究開発費	192	200	7	103.7
その他	3,305	3,340	34	101.1
合計	28,033	29,013	980	103.5